

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第166期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	倉庫精練株式会社
【英訳名】	SOKO SEIREN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中前 和宏
【本店の所在の場所】	石川県金沢市古府町南459番地
【電話番号】	(076)249-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 上田 紀昭
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市古府町南459番地
【電話番号】	(076)249-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 上田 紀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第2四半期 連結累計期間	第166期 第2四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,001,175	1,731,352	3,711,196
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	237,078	△66,301	△171,616
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (△) (千円)	227,764	897,808	△137,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,286	692,644	△70,632
純資産額 (千円)	1,357,513	1,910,126	1,217,481
総資産額 (千円)	4,543,426	4,723,611	4,478,144
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	159.90	630.29	△96.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	40.4	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,914	△9,046	85,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△923	1,373,256	△127,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,688	△850,350	△278,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	952,890	1,245,643	726,026

回次	第165期 第2四半期 連結会計期間	第166期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	219.00	△153.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第165期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第165期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。166期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。また、当社グループの収益と企業価値の最大化に資するため、経営資源を国内に集中させてまいります。海外メキシコ事業については、平成30年7月31日付で「海外子会社の株式譲渡に関するお知らせ」を開示し、全株式を SAGE AUTOMOTIVE INTERIORS に譲渡することとなりました。株式譲渡日は当初の予定より遅れており、平成30年12月後半になる見通しです。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高騰、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に推進しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億31百万円(前年同四半期比13.4%減)、経常損失は66百万円(前年同四半期は2億37百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億97百万円(前年同四半期比294.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、合繊アウターは堅調に推移しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。一方で車輛資材関連は、主力車種の車両シート材が生産終了となり大幅な減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、14億65百万円(前年同四半期比17.9%減)、営業損失は1億76百万円(前年同四半期は82百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は1億41百万円(前年同四半期比51.1%増)、営業利益は23百万円(前年同四半期比39.8%増)となりました。

③ 内装業

内装業における売上高は1億24百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は0百万円(前年同四半期は0百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、47億23百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億21百万円減少したものの、現金及び預金が5億19百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、28億13百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が3億95百万円増加したものの、短期借入金が8億10百万円減少、長期借入金が34百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、19億10百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1億96百万円減少したものの、利益剰余金が8億97百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加し、12億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は9百万円（前第2四半期連結累計期間は26百万円の増加）となりました。これは、仕入債権の減少59百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は13億73百万円（前第2四半期連結累計期間は0百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入13億77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は8億50百万円（前第2四半期連結累計期間は1億23百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出8億10百万円、短期借入金の返済による支出34百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発費の総額は18,013千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成30年6月27日開催の第165期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。
これにより株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は24,300,000株減少し、5,700,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	1,428,015	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,140,078	1,428,015	—	—

(注) 1 平成30年6月27日開催の第165期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行株式総数は5,712,063株減少し、1,428,015株となっております。
2 平成30年6月27日開催の第165期株主総会において、株式併合および定款の一部変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単位株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	7,140,078	—	506,000	—	130,686

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸井織物株式会社	石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地	3,563	50.0
西川文平	石川県金沢市	420	5.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.5
テックワン株式会社	石川県能美市浜町ヌ161-4	200	2.8
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	168	2.4
森井弘之	石川県金沢市	145	2.0
七野恵子	岐阜県可児市	77	1.1
山口喬	東京都文京区	72	1.0
眞藤健一	東京都中央区	65	0.9
堀田英雄	福岡県中間市	61	0.9
計	—	5,019	70.5

(注) 1 西川文平氏は逝去されましたが、平成30年9月30日時点での、株主名義上の名義に基づき記載しております。なお、平成29年10月31日付大量保有報告書等により、相続人の西川克也氏及び岩沼香織氏が平成29年6月14日現在で以下の通り所有していると記載されています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
西川克也	石川県金沢市	210	2.95
岩沼香織	東京都新宿区	210	2.95
計	—	420	5.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,089,000	7,089	同上
単元未満株式	普通株式 32,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,089	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株(議決権 1 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 4 株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459番地	17,000	—	17,000	0.24
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	2,000	—	2,000	0.03
計	—	19,000	—	19,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,026	1,408,643
受取手形及び売掛金	※1 890,633	※1 769,512
商品及び製品	131,340	88,758
仕掛品	210,572	176,509
原材料及び貯蔵品	154,420	114,295
その他	43,529	27,796
貸倒引当金	△1,694	△488
流動資産合計	2,317,827	2,585,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	885,794	845,684
機械装置及び運搬具（純額）	486,824	471,149
その他（純額）	230,623	282,622
有形固定資産合計	1,603,243	1,599,457
無形固定資産		
投資その他の資産	3,925	3,223
投資有価証券	177,006	163,924
繰延税金資産	354,365	353,749
その他	21,776	18,229
投資その他の資産合計	553,148	535,902
固定資産合計	2,160,316	2,138,583
資産合計	4,478,144	4,723,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 657,715	※1 617,468
短期借入金	1,260,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600
リース債務	10,468	21,598
未払法人税等	16,288	411,605
賞与引当金	21,603	21,617
事業整理損失引当金	333,462	333,462
その他	187,628	169,395
流動負債合計	2,556,765	2,094,747
固定負債		
長期借入金	121,500	86,700
リース債務	13,122	62,127
繰延税金負債	1,368	1,255
役員退職慰労引当金	17,958	13,037
退職給付に係る負債	450,697	456,192
負ののれん	2,520	2,061
資産除去債務	96,730	97,363
固定負債合計	703,896	718,737
負債合計	3,260,662	2,813,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	231,544	1,129,352
自己株式	△2,891	△2,891
株主資本合計	911,334	1,809,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,555	23,012
為替換算調整勘定	309,101	112,976
退職給付に係る調整累計額	△24,509	△35,005
その他の包括利益累計額合計	306,147	100,983
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,217,481	1,910,126
負債純資産合計	4,478,144	4,723,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,001,175	1,731,352
売上原価	1,828,838	1,654,509
売上総利益	172,336	76,843
販売費及び一般管理費	※1 232,934	※1 224,340
営業損失(△)	△60,597	△147,496
営業外収益		
受取利息	57	94
受取配当金	1,465	1,477
受取賃貸料	44,082	17,388
為替差益	286,216	90,935
その他	7,345	20,062
営業外収益合計	339,166	129,957
営業外費用		
支払利息	19,814	4,987
賃貸費用	10,143	10,223
持分法による投資損失	6,575	15,014
支払手数料	-	13,722
その他	4,957	4,814
営業外費用合計	41,490	48,761
経常利益又は経常損失(△)	237,078	△66,301
特別利益		
固定資産売却益	177	1,373,732
特別利益合計	177	1,373,732
税金等調整前四半期純利益	237,255	1,307,431
法人税等	8,767	409,623
四半期純利益	228,487	897,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	723	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,764	897,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	228,487	897,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,064	1,457
退職給付に係る調整額	17,695	△10,495
為替換算調整勘定	△178,961	△196,125
その他の包括利益合計	△159,201	△205,163
四半期包括利益	69,286	692,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,619	692,644
非支配株主に係る四半期包括利益	666	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,255	1,307,431
減価償却費	71,895	70,904
持分法による投資損益 (△は益)	6,575	15,014
有形固定資産売却損益 (△は益)	△177	△1,373,732
その他の償却額	△459	△459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,389	△4,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,600	△4,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,321	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△926	△1,205
受取利息及び受取配当金	△1,522	△1,572
支払利息	19,814	4,987
為替差損益 (△は益)	△285,862	△107,292
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,457	120,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,262	114,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,269	△59,171
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,078	△41,537
その他の負債の増減額 (△は減少)	28,089	△31,521
小計	49,367	7,099
利息及び配当金の受取額	1,522	1,572
利息の支払額	△19,814	△4,524
法人税等の支払額	△4,161	△13,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,914	△9,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	177	1,377,095
有形固定資産の取得による支出	△668	△4,290
その他の収入	-	463
その他の支出	△432	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	1,373,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,367,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△810,000
長期借入金の返済による支出	△1,473,987	△34,800
自己株式の取得による支出	-	0
子会社の自己株式の取得による支出	△11,400	-
非支配株主への配当金の支払額	△285	-
リース債務の返済による支出	△5,015	△5,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,688	△850,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,876	5,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,821	519,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,712	726,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 952,890	※1 1,245,643

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,330千円	9,723千円
支払手形	82,138〃	67,087〃

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与・賞与等	76,131千円	86,000千円
退職給付費用	7,184〃	6,946〃
役員退職慰労引当金繰入額	2,600〃	1,943〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,015,890千円	1,408,643千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△63,000〃	△163,000〃
現金及び現金同等物	952,890千円	1,245,643千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,784,938	93,415	122,821	2,001,175	—	2,001,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,281	0	6,281	△6,281	—
計	1,784,938	99,696	122,821	2,007,456	△6,281	2,001,175
セグメント利益又は損失(△)	△82,208	17,020	△164	△65,352	4,754	△60,597

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,465,355	141,172	124,824	1,731,352	—	1,731,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,364	—	5,364	△5,364	—
計	1,465,355	146,536	124,824	1,736,716	△5,364	1,731,352
セグメント利益又は損失(△)	△176,979	23,796	897	△152,285	4,788	△147,496

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	159円90銭	630円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	227,764	897,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	227,764	897,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,424	1,424

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。